



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 水上 昌治 TEL 0266-52-3131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	336,614	6.9	23,499	50.6	22,468	14.0	26,891	△4.9	19,161	△5.1	19,160	△5.1
2024年3月期第1四半期	314,840	5.7	15,599	△31.1	19,713	△36.8	28,273	△23.7	20,189	△24.3	20,188	△24.3

(注) 四半期包括利益合計額 2025年3月期第1四半期 49,185百万円 (△10.6%) 2024年3月期第1四半期 55,009百万円 (△9.4%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	57.78	57.77
2024年3月期第1四半期	60.90	60.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,474,671	848,089	847,945	57.5
2024年3月期	1,413,094	811,134	810,992	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,370,000	4.3	85,000	31.3	77,000	33.8	77,000	9.9	54,000	2.6	54,000	162.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	385,022,278株	2024年3月期	385,022,278株
2025年3月期1Q	53,393,258株	2024年3月期	53,398,912株
2025年3月期1Q	331,626,625株	2024年3月期1Q	331,518,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年7月31日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(作成の基礎)	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
 [期中レビュー報告書]	 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界的な経済環境は、世界の経済活動と貿易が持ち直しとなる動きから堅調となる一方で、インフレ局面は継続しており、世界経済の減速リスクは依然として存在します。

地域別の状況として、米国は、消費の減速が顕在化し、これまでの予測に対して経済成長が鈍化しています。欧州ではサービス業の改善に牽引され、景気回復の兆しが顕在化しています。また、新興国の経済状況は、インドが牽引する形で回復傾向にあります。中国では消費の伸びが鈍化しており、先行きも不透明といえます。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ155.79円および167.74円と前年同期に比べ、米ドルは14%の円安、ユーロは12%の円安に推移しました。また、南米など新興国の通貨についても円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、市場在庫調整局面の継続に起因するデバイスの需要減少等によりマニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントで減少したものの、大容量インクタンクモデルやプリントヘッド外販ビジネスの販売伸長等によるプリンティングソリューションズ事業セグメントでの増加、為替のプラス影響等により3,366億円（前年同期比6.9%増）となりました。

事業利益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントにおける増収に加え、円安の進行による為替のプラス影響が大きく、234億円（同50.6%増）となりました。また、営業利益は、シンガポール圏の拠点整備に関する費用を計上したこと等により224億円（同14.0%増）、税引前利益は268億円（同4.9%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は191億円（同5.1%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。インクジェットプリンター本体の売上は、チャンネルの在庫調整の影響で販売数量減の影響があった前年同期に対し販売数量が増加となったことや、為替のプラス影響により、増加となりました。インクジェットプリンターの消耗品は、インクカートリッジの売上が減少となったものの、稼働台数の増加に伴い大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの売上が大幅に増加したことや為替のプラス影響により、増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、金利の高止まりに起因する投資需要の低下等による欧米向けの販売減により、減少となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、印刷需要が伸長していることで大幅な増加となりました。小型プリンターの売上は、市況悪化により米州中心に中小小売向け販売の停滞が継続しているものの、為替のプラス影響により増加となりました。プリントヘッド外販ビジネスの売上は、中国の印刷機メーカーの需要が増加し、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、増収および固定費抑制などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は2,359億円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は296億円（同32.5%増）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、中国市場の悪化、欧米のホーム市場縮小に起因する販売減があったものの、為替のプラス影響により増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、前年同期において在庫削減による利益マイナス影響が生じていたことに加え、為替のプラス影響があり、増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は556億円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は77億円（同14.6%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国における販売減の影響が大きく、減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、新モデル投入や国内におけるインバウンド需要等により販売が増加したこと等により、大幅な増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、大幅な減少となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響により市況悪化が顕著だった前年同期と比較すると、車載向けを中心に市場が回復基調にあることで販売増となったことや、為替のプラス影響により増加となりました。半導体の売上は、受注残解消による売上増があった前年同期に対し、当期は産業向けを中心に顧客需要が停滞、また市場での在庫調整も継続しており、大幅な減少となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は453億円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は3億円（前年同期はセグメント利益7億円）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△135億円（前年同期の調整額は△143億円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して615億円増加し、1兆4,746億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加123億円、売上債権及びその他の債権の増加61億円、棚卸資産の増加193億円、その他の流動資産の増加65億円、有形固定資産の増加54億円、繰延税金資産の増加44億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して246億円増加し、6,265億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の増加114億円、未払法人所得税の増加48億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して369億円増加し、8,479億円となりました。これは主に、配当金の支払い122億円があった一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上191億円、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益の計上300億円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、円安の進行による為替のプラス影響が見込まれることなどから、前回予想から上方修正します。営業利益以下の各利益も、事業利益の増加を踏まえ前回予想を上方修正いたします。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル150.00円、1ユーロ161.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2024年度（2025年3月期）第1四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2024年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	13,139億円	13,300億円	13,700億円	+400億円	(+3.0%)
事業利益	647億円	800億円	850億円	+50億円	(+6.3%)
営業利益	575億円	710億円	770億円	+60億円	(+8.5%)
税引前利益	700億円	680億円	770億円	+90億円	(+13.2%)
当期利益	526億円	480億円	540億円	+60億円	(+12.5%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	526億円	480億円	540億円	+60億円	(+12.5%)
為替レート	1米ドル 144.44円	1米ドル 144.00円	1米ドル 151.00円		
	1ユーロ 156.66円	1ユーロ 155.00円	1ユーロ 163.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	328,481	340,809
売上債権及びその他の債権	212,781	218,961
棚卸資産	358,189	377,572
未収法人所得税	10,116	12,632
その他の金融資産	1,995	1,876
その他の流動資産	21,923	28,431
流動資産合計	933,487	980,284
非流動資産		
有形固定資産	377,333	382,828
無形資産	27,066	29,459
投資不動産	1,103	1,202
持分法で会計処理されている投資	2,244	2,324
退職給付に係る資産	4,543	4,562
その他の金融資産	29,369	30,583
その他の非流動資産	1,827	2,831
繰延税金資産	36,117	40,594
非流動資産合計	479,606	494,387
資産合計	1,413,094	1,474,671

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,827	171,269
未払法人所得税	8,279	13,084
社債、借入金及びリース負債	29,688	59,523
その他の金融負債	2,731	4,913
引当金	12,703	13,367
その他の流動負債	159,163	163,109
流動負債合計	372,395	425,269
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	175,095	144,512
その他の金融負債	5,256	5,685
退職給付に係る負債	13,836	14,090
引当金	8,856	10,884
その他の非流動負債	17,365	17,654
繰延税金負債	9,154	8,484
非流動負債合計	229,564	201,312
負債合計	601,960	626,582
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,042	84,074
自己株式	△55,455	△55,446
その他の資本の構成要素	172,175	201,612
利益剰余金	557,025	564,501
親会社の所有者に帰属する持分合計	810,992	847,945
非支配持分	141	143
資本合計	811,134	848,089
負債及び資本合計	1,413,094	1,474,671

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	314,840	336,614
売上原価	△207,103	△216,667
売上総利益	107,736	119,946
販売費及び一般管理費	△92,136	△96,446
その他の営業収益	4,941	1,577
その他の営業費用	△828	△2,608
営業利益	19,713	22,468
金融収益	9,278	5,046
金融費用	△719	△607
持分法による投資損益 (△は損失)	1	△16
税引前四半期利益	28,273	26,891
法人所得税費用	△8,084	△7,729
四半期利益	20,189	19,161
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,188	19,160
非支配持分	1	0
四半期利益	20,189	19,161

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,934	584
資本性金融商品の公正価値の純変動	919	667
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,854	1,251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,800	29,680
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△859	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	25	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,965	28,772
税引後その他の包括利益合計	34,819	30,024
四半期包括利益合計	55,009	49,185
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,000	49,182
非支配持分	9	3
四半期包括利益合計	55,009	49,185
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.90	57.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.89	57.77

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,934	919	31,817
四半期包括利益合計	—	—	—	2,934	919	31,817
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	45	8	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,934	—	—
所有者との取引額等合計	—	45	8	△2,934	—	—
2023年6月30日 残高	53,204	84,025	△55,578	—	6,630	146,789

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
四半期利益	—	—	20,188	20,188	1	20,189
その他の包括利益	△859	34,811	—	34,811	8	34,819
四半期包括利益合計	△859	34,811	20,188	55,000	9	55,009
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△13,592	△13,592	△0	△13,592
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,934	2,934	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,934	△10,657	△13,538	△0	△13,538
2023年6月30日 残高	△2,087	151,332	535,829	768,814	133	768,948

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	584	667	29,727
四半期包括利益合計	—	—	—	584	667	29,727
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	31	9	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△584	—	—
所有者との取引額等合計	—	31	9	△584	—	—
2024年6月30日 残高	53,204	84,074	△55,446	—	8,826	194,333

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134
四半期利益	—	—	19,160	19,160	0	19,161
その他の包括利益	△958	30,021	—	30,021	2	30,024
四半期包括利益合計	△958	30,021	19,160	49,182	3	49,185
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△12,270	△12,270	△0	△12,271
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△584	584	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△584	△11,685	△12,229	△0	△12,230
2024年6月30日 残高	△1,547	201,612	564,501	847,945	143	848,089

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	20,189	19,161
減価償却費及び償却費	17,073	17,590
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	55	180
金融収益及び金融費用(△は益)	△8,559	△4,438
持分法による投資損益(△は益)	△1	16
固定資産除売却損益(△は益)	148	△272
法人所得税費用	8,084	7,729
売上債権の増減額(△は増加)	21,177	5,068
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,397	△364
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,553	13,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	△116
その他	△31,189	△14,307
小計	32,880	43,848
利息及び配当金の受取額	1,263	1,748
利息の支払額	△257	△334
法人所得税の支払額	△6,570	△9,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,316	35,322

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△853	△49
有形固定資産の取得による支出	△12,379	△13,822
有形固定資産の売却による収入	24	279
無形資産の取得による支出	△1,442	△2,924
無形資産の売却による収入	0	2
投資不動産の売却による収入	—	88
その他	△6,292	△3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,943	△19,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121	△567
リース負債の返済による支出	△2,468	△2,714
配当金の支払額	△13,592	△12,270
非支配持分への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,940	△15,553
現金及び現金同等物の為替変動による影響	13,982	12,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,415	12,327
現金及び現金同等物の期首残高	267,380	328,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,795	340,809

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(作成の基礎)

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、小型射出成形機、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	215,115	52,918	44,890	312,924	1,915	314,840
セグメント間収益	5	0	2,467	2,472	△2,472	—
収益合計	215,120	52,918	47,357	315,396	△556	314,840
セグメント損益 (事業利益) (注1)	22,336	6,789	791	29,916	△14,317	15,599
その他の営業損益						4,113
営業利益						19,713
金融収益及び金融費用						8,559
持分法による投資利益						1
税引前四半期利益						28,273

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△14,317百万円には、セグメント間取引消去135百万円および全社費用・その他△14,452百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	235,932	55,681	43,157	334,771	1,842	336,614
セグメント間収益	8	—	2,177	2,186	△2,186	—
収益合計	235,941	55,681	45,335	336,958	△344	336,614
セグメント損益 (事業利益) (△は損失) (注1)	29,601	7,781	△317	37,064	△13,565	23,499
その他の営業損益						△1,030
営業利益						22,468
金融収益及び金融費用						4,438
持分法による投資損失						△16
税引前四半期利益						26,891

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△13,565百万円には、セグメント間取引消去129百万円および全社費用・その他△13,694百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 見並 隆一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。